

東日本大震災から学ぶリスクマネジメント 4

～菅政権から見えるこの国のリスクマネジメントの欠落～

このたびの東日本大震災の被害に遭われた皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、
皆さまの安全と一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

1. リスクマネジメント教育欠陥

アメリカのオバマ大統領がサブプライムローン破綻時の記者会見で「3S」と言いました。これは、スピード、スケール、セヴェラル(計画性)を指しています。つまり危機管理の鉄則です。

しかし、震災後の日本はどうでしょうか。「遅い、小規模、計画性が見えない」全てに当てはまりません。何が違うのでしょうか？私は教育が違うのだと思います。アメリカは子供の頃から「リスクマネジメント」を教えます。みなさんは子供の頃、リスクマネジメント理論を学んだ記憶がありますか？つまり、日本ではリスクマネジメント理論を教えてこなかったのです。この違いが政治家の能力にはっきりと現れています。

命令を守れ、の前習え教育、いい国作ろう鎌倉幕府(1192を記憶)、記憶教育、足を揃えて歩け、団体主義教育。しかし、それらを活用する理論教育はされてこなかったと思うのです。それが、日本の政治家、役人をつくっています。したがって、こうした場面でアメリカとの違い、国力の差になるのでしょう。

こうしたミスは今回だけに限りません。阪神淡路大震災、宮崎の口蹄疫問題、同じ間違いを繰り返しています。教育を変えるべきなのは間違いないのですが、教員がリスクマネジメントを教わっていません。したがって、子供に教えられる体制がないのです。今回の震災で、教育の欠陥が浮き彫りになりました。

2. 都道府県の限界

先に述べたように、危機管理の原則は3Sでした。今回の震災で唯一達成されたものがあります。自衛隊の派遣です。阪神淡路大震災では、村山政権の自衛隊派遣が遅れたことを避難されました。今回の震災ではその反省が生かされたと思います。

さて、都道府県はどうなのでしょう？被災が少なかった秋田県、山形県では一部、公務員派遣はあったようですが、完全な体制とは言えないように思うのです。もし、道州制だったらどうだったのでしょうか？このような県をまたぐ大規模災害、州知事の命令により、被災地に人員を結集させる。そして、早く、大規模に、計画的に一元化された行動をするほうが3Sは達成されると思うのです。州の自衛隊、災害担当、事務方などを一元管理できる体制、それは道州制だと思います。

もし道州制であれば、阪神淡路大震災時には、関西国際空港を災害本部にし、海と空から対応、その間、伊丹空港で国際線などを対応してもらいます。また、消防隊なども、被災していない滋賀、京都、大阪、和歌山、奈良から人員を送り込めたのです。3Sの達成です。

宮崎の口蹄疫問題でも同様です。九州中の保健所、口蹄疫関係者で宮崎を塞いでしまいます。それから、だんだん被害に遭っていない地域を絞って行って、被害を最小限に食い止めるのです。

3. 菅政権が復興プランを作るべきではない

菅政権が復興プランを作ろうとしています。これでは、もしプランが失敗した場合、次期政権の言い訳に使われる可能性があります。

基本的に復興対策は、マネジメントサイクル、Plan(計画)・Do(実行)・Check(検証)・Action(改善)で解決していきます。その場合の計画を今辞めることが決まっている総理大臣が決めていいのでしょうか？計画を決められた次の政府は、また法案を作り直す作業などが必要になってくる可能性が高いのです。基本的に辞める総理に復興プランを作らせるほど無責任なことはありません。菅さんに言うとなれば、自分が早く引いて、新しい政権に復興計画を作らせるべきだと考えるのは、私だけでしょか？

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

東北に「風」のクラスター 雇用創出力大きく

国際エネルギー機関(IEA)によると、世界の風力発電の総出力は120ギガワット。2020年には535ギガワットに達し、原子力発電の502ギガワットを抜くと予測されている。既にスペインでは電力の20%を風力発電でまかなっている。

日本で風力発電があまり脚光を浴びない理由の一つは、有力風車メーカーの不在である。三菱重工業でも世界の10番にも入れない。それに対し、太陽光パネルはシャープや京セラなど有力メーカーがあり、化学や石油会社も開発に取り組む。

1万点以上の部品で構成する風車は日本の得意な「擦り合わせ商品」の典型。さらに、風車向け軸受けでは、日本精工やNTNなど日本勢が世界シェアの3〜5割を占めるなど、基幹部品における日本製の存在感はもともと大きい。そこで、震災被災地を中心に風力発電の集積地をつくって、国産風車を大量に導入してみてもどうか。それが呼び水になり、日本の風車システムに競争力がつけば世界に売り込める。事故で一頓挫した原発に代わるインフラ輸出の柱に育つかも说不定。

組み立て型装置の風車の製造は、雇用創出力が大きい。みずほコーポレート銀行産業調査部によれば、100万キロワットの風力発電所を作る場合、風車の製造で1万2500人、発電所建設で1200人の雇用が生まれる。風車工場と発電所が集まる「風車のクラスター」が誕生すれば、被災地の雇用吸収にも一役買うだろう。

東北電力が昨秋応募した風力発電の買い上げでは、実際の買い取り量の10倍に当たる250万キロワットの売り込みが殺到した。地震前から「風で電気を起こす」という機運が東北では熟していたのだ。

震災からの復興で「元に戻る」のではなく、新たな成長をどう創造していくか。日本企業にとって大きなテーマだが、その手掛かりの一つが風である。

洋上風力発電、立地面で大きな潜在力 厳しい自然条件、対応カギ

太平洋の荒波に7基の白い大型風車がそびえ立ち、潮風を受けてゆっくりと回る。鹿島灘に面した茨城県神栖市にある「ウインド・パワーかみす」。昨年6月に運転を始めた国内初の本格的洋上風力発電所だ。設備容量は合計1万4千キロワットで、7千世帯分の電気を供給している。

運用するウインド・パワー・いばらきは第2期事業を来年増設。さらに沖合500メートル〜4キロメートルの海域に100基程度の風車を建てる計画をまとめ、政府などと協議している。実現すれば設備容量50万〜100万キロワットの国内初の大規模な洋上ウインドファームとなる。

函館から“助け舟”228隻 岩手・久慈の漁協に提供 78年越しの恩返し

北海道函館市の5漁協から中古の小型漁船228隻が、岩手県久慈市漁協に無償提供されることになった。久慈市漁協は東日本大震災で漁船617隻のうち575隻が流失、約9割の漁船を失った。

久慈市は、1934年の函館大火の際に函館に義援金を送った縁があり、今度の震災では函館市が久慈市に支援物資を届けた。その際、漁船が不足していることを聞いた担当者が、函館市内の漁協に呼び掛けたところ、当初の目標の100隻を大きく超える228隻が集まり、78年越しの恩返しとなった。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。